

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替〓東京0158431 労金〓東京労金本店No50234

購読料〓月額400円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

なぜ改憲、軍備増強か……………2

階級的労働運動の旗手たれ！……………3

― 国労第四四回全国大会の位置と課題 ―

全民労協「基本方針」と総評の立場……………9

現情勢の特徴と労働者の任務……………11

ソ連の「食料危機」はほんとうか……………14

シリーズ 「ソ連脅威論」の虚構⑭

「北方領土」問題と政府・自民党……………16

//// 新刊 好評発売中 //////////////////////////////////////

国鉄「再建」をめぐる基本問題

//// 定価千円 (千二〇〇円) //////////////////////////////////////

刊旬社社会通信

NO.167

一九八二年八月一日

一九八二年八月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

なぜ改憲、軍備増強か

自民党憲法調査会の第四分科会は七月六日、憲法第九条改「正」の報告をまとめた。それは、①戦争と武力行使の放棄をうたった第九条一項はそのまま残す、②戦力の保持否定、交戦権否認の二項を削除し、新たな章を設けて自衛隊保持を明記し、内閣総理大臣の最高指揮権を盛り込む、③防衛状態の宣言規定を設ける、というものである。当初の全面改「正」は見送られ、自民党内の改憲派と反対派の妥協の産物となったのが特徴である。

「朝日」六月二八日付『論壇』で自民党憲法調査会第四分科会の主旨は改憲の理由を、「政府は現憲法の制定当初、自衛隊のような組織を保持することに違憲説だったが、現実には自衛隊を持たなければならなくなり、無理な解釈で自衛隊合憲説をとり、今日に至った。しかし、憲法学者の大部分は違憲説であり、私も、国民が九条の文脈を素直に読めば、違憲と受けとるのも当然だと思う。そこで、自衛隊が合憲であることを憲法で明らかにしよう」と改正点を提示したのであり、それ以外の意図は全くない、「違憲であっても必要なものは保持できるという流儀の考え方が国民に浸透しては、憲法体制そのものが崩壊してしまう。私は、このことを恐れ、憲法の整合性を復元し、改正を追求するものである」と述べている。

まことに虚偽にみちた筆の運びである。憲法九条を「素直に読めば」自衛隊の違憲は当然。だが、自衛隊は存在する。この自衛隊と憲法との間に「整合性を復元し」なければ、「憲法体制そのものが崩壊してしまう」から、憲法を自衛隊がもてるように改めなければならぬというのである。われわれは日本国憲法はたとえブルジョア憲法であっても、平和革命を推進するテコとなるから、その改憲に反対する。つまり、憲法にそった国づくりを主張する。社会党の考え方も同様と理解する。

自衛隊は正確には軍隊である。軍隊は国家権力、つまり「支配階級の委員会」として現体制の最大の護持勢力として機能する。それは一九七三年九月のチリの軍隊をみれば明らかだ。

自民党は鳩山内閣以来、憲法改「正」に執着してきた。したがって、憲法改「正」はこれと新しい問題ではない。だが、今なぜかくもはげしい改「正」運動がおこなわれるのか。資本主義体制の矛盾がかつてなく激化しているからである。第一にアメリカの経済力が低下したのに比例して政治的、軍事的力が弱まった。アメリカにすべてをおんぶすることはできなくなった。アメリカにもその力がなくなった。第二に、日本資本主義の力は相対的にも絶対的にも強くなった。東南アジア、さらに広くいえばオーストラリア、ペルシア湾、インド洋、西太平洋が日本資本主義の生命線となった。鉄鉱石、石炭、羊毛、小麦はオーストラリア、石油はペルシア湾、ボーキサイド、亜鉛、生ゴムはマラッカ海峡をつうじて運ばれ、電機、鉄鋼、自動車等の製造品は同海域をつうじて輸出される。しかも、資本の輸出はこの地域が他を圧している。この地域は権益と化し、この権益は守られねばならない。第三に資本主義諸国は網の目のような相互軍事条約によって結ばれている。当然諸国からの日本への軍備増強の圧力は高まる。「平和憲法をもっていけば日本は資本主義世界の孤児になりますぞ」と。第四に不況である。お伽噺のような高度成長は企業に利潤を保証した。しかし、今では三〇%以上の設備が遊んでいる。軍需はもっとも確実でもっとも儲かる商売だ。

こうして、独占、政府、自民党は憲法改「正」を今日、日本の将来と結びつけ提起しはじめている。一つは行革、護憲勢力の弱体化だ。それが労働の右翼的再編成で軍備増強賛成の同盟・JOCに労働運動の主導権をとらせようとの策謀だ。このように、憲法改「正」のための下準備がおこなわれていることが、今日の最大の特徴である。

階級的労働運動の旗手たれ！

——国労第四四回全国大会の位置と課題——

集中砲火の中の大会

国鉄労組第四四回定期全国大会は、七月二九日から四日間、東京・日比谷公会堂で開催される。この大会は、国鉄労働運動にとっても、総評労働運動、すなわち日本の労働運動全体にとって、かつてなく重大な意味をもっている。

国鉄労組は今年のはじめ以来、臨調、自民党、国鉄当局、マス・コミあげての集中攻撃の的になっている。一月から、マス・コミはいっせいに「ヤミ」「カラ」「悪慣行」「非行」を取りあげ、国鉄労働者の「職場規律の荒廃ぶり」「怠け者ぶり」を喧伝した。労使が確認しあった正当な労働条件を「ヤミ」「カラ」「悪慣行」とあげつらい、九牛の一毛にも等しい事例を誇大にとりあげ、あたかもそれが労働組合の責任であるかのごとくに描き出す悪宣伝をもって、勤労国民から国鉄労働者を孤立させようとした。職場に広がる萎縮や自主規律を利用して、当局も積極的攻撃に転じた。太田職員局長の就任とともに、当局の労務政策は（職場・地域ごとの時間差攻撃、対応の相違はあるものの）対決姿勢を露骨にしてきた。臨調や自民党は、「国鉄の合理化案は、三月の合理化事業の解決の仕方を見て判断する」と脅かしをかけ、三月反合闘争はたたかいてもいままま突破された。

「職場規律攻撃」は、国鉄労組の八三春闘への立ちあがりにも強力なブレーキとなり、春闘は有額の調停案も提示されぬまま、ストなしで敗退するまでに追い込まれた。

その後も敵は攻撃の手をゆるめず、職場慣行の一方的破棄を強行し、抵抗にたいしては業務命令を濫発し、他方攻撃の焦点を「現場協議制度」にしばり、臨調第四部会報告は、現協の廃止や「配転協定」の改訂、「乗務証廃止」「議員兼職」など、国鉄労働者の既得権を一気に剝奪する提言をおこなった。同時に敵は国鉄合理化についても追撃の手をゆるめず、当初「昭和六〇年度に三十五万人体制」を目標としていた「経営改善計画」の深度化を提言、六〇年度に「三二万体制」やら「二九万体制」を目指して、工場や医療機関の分離・民託を含む合理化案を示している（臨調第四部会報告）。

国鉄労組第四四回全国大会は、こうしたきびしい情勢の真只中で開催される。臨調答申がその前日の七月二八日と予定されているのも、国鉄問題が柱といわれる状況のなかで、国労大会を牽制する意図と見て過言ではあるまい。

国鉄労働運動の分岐点

したがって、今大会のもつ意味の第一は明白である。国鉄労組がこのきびしい集中砲火に耐えて、階級的労働運動の旗手、牽引車の位置を守りうるか否か、である。事態はそこまで切迫している。国労は、すでにわれわれが何度も指摘したように、一九七六年以来、徐々に牙をぬかれ、企業内の狭いワクのなかに追いこまれてきた。企業防衛にのみこみ、抵抗を放棄し、自からの力によらず、敵の内部の相対的・一時的な意見の違いを利用して当面を乗り切ること腐心してきた。それにはたいする現場の組合員の不満、不信、不安の爆発が、釧路大会であった。「委員長特別発言」で釧路大会は収拾された。しかし、敵の硬軟両様の「抱き込み」はつづいた。そして、この半年の猛攻が開始されたのである。

このきびしい数年間の攻防にたいする本部指導の「総決算」が、本大会では迫られている。したがってそれは、国労の今後にとって重大な意味をもたざるをえない。なぜなら、数年間の攻防の結果がこの半年間に全組合員に具体的に示され、結局は、他の産業・企業の労働者や他の勤労国民と手を取りあってたたかいつづける以外に妙手も奇手もないことがハッキリしており、全国大会がこのことを確認しえないなら、現場組合員の失望はとり返しのつかないものになるオソレすらあるからである。その意味で今大会は重要である。求められている方針は一つであって、それを少しでも不明瞭なものにすることは許されない。今大会がそれをのがせば、国労が企業主義的（企業別ではない）組合運営に決定的にひき込まれることを防ぐことは、不可能ではないとしても、きわめて困難なものとなる。それは、国労の鉄労化への道である。

総評労働運動への決定的影響

第二に、国労大会の動向は、総評労働運動にとって決定的に重大な意味をもつ。

国労大会は総評大会につづいて開催される。総評解体を自らの手で決定することになりかねない状況にある総評大会の直後に、国労がどのような方針を確立するか。

国労が全労協の結成や「統一のための労戦綱領」や総評強化についてどのような態度を示すか、これも重大な点ではある。が、より強く求められているのは、国労が「どのようなたたかいを自から実践することとおして、総評強化の道を歩もうとするのか」である。このことを総評のみでなく、同盟やJ〇の現場組合員は切望している。

総評強化をめざにして、現在進行している右翼的再編にブレーキをかけることはできない。同時に、具体的なたたかいの提起と実践なしには総評強化は不可能である。八二春闘で、日本労働者階級の一大統一闘争である春闘は、ストなしを強いられ、解体の寸前に追いこまれている。春闘再構築をどのように実現してゆくか。来年の統一地方選挙をめざして、地方公務員の「職場規律攻撃」が準備されている。バラバラになっている戦線をまとめあげ、労働者の諸権利を守り、拡大してゆくために、どのようなたたかいにとりくむか。行革合理化と民間で開始されている第二次減量経営に対抗して、どのような統一闘争を準備したたかいぬか。軍事費突出に象徴される核軍事大国化路線、平和と民主主義の破壊とどうたたかうか。

これら一つひとつのたたかいをとおしてはじめて、総評強化・右翼的労働戦線再編粉碎は実現される。国労が現在の集中砲火の下でなお、これらの諸闘争をたたかいぬく決意を内外に示しうるか。ここに日本の労働運動の将来がかかっていると云って過言ではない。

釧路大会の決意は生かされたのか？

釧路大会の討論は、ここ数年來の国労本部指導の動搖にたいする現場組合員・活動家の不満・不信・不安のあらわれだった。この組合員の声にこたえて森影委員長は「組合民主主義を重視してたたかう決意」をこめた特別発言をおこなった。

はたしてこの決意は、その後の国労運動のなかに生かされているのか？ そのことが第四四大会の最大の焦点である。全国大会で決めたことが実践されないとあれば、いくらすばらしい方針を文字にしたところで無意味だからである。

ところで、組合民主主義とは、個々の戦術判断にさいしては、〇〇会議や××委員会の承認を得た云々という形式手続きの問題ではない。個々のたたかいを、組合員の気持・意

見を大切に、それに依拠してたたいぬくということである。大衆路線の実践ということにはかならない。決めたことを執行することはもちろんである。と同時に、組合民主主義はたたいの民主主義である。たたいと無縁な民主主義は、労働者にとって何の意味ももたない。

したがって組合民主主義が問われる時には、たたいの結果が問題にされているのではない。「みんなで方針を作りあげ、みんなで実践し、力足らざる時は敗北に耐えて、一步戦線を強化・拡大してゆく」作風が、個々の具体的たたいのなかに貫かれていたのかどうか、そのことが問われているのである。したがって、一年間の一つひとつのたたいをおして検証されなければならない。

組合民主主義の確立は、けっして容易なことではない。個々の具体的たたいのきびしい点検と、指導部と組合員の率直な相互批判と自己批判の積み重ねをおしてはじめて確立されてゆく。国労大会での激しく厳しい議論の応酬は、まさに、組合民主主義確立にむけた努力の一典型である。

合理化に際限はない

今年一年間の経過のなから国労がどうしても学びとらなければならぬこと、意志統一しなければならないことの第一は、反合理化闘争の基本であらう。

まずハッキリさせなければならないことは、合理化に際限はない、ということである。三月反合はたたいらしいたたいに幕を閉じた。反国労キャンペーンのなかで、職場からたたい、抵抗することが困難だったという一面もあったかも知れない。しかし基本的な理由は、本部の動揺と誤った指導にあったのではなかったか。すでに一月頃から「臨調や自民党は、国鉄当局が現行の経営改善計画（三五万人体制合理化）を、予定通り三月段階で達成しうるか否か、注目している。これ以上の合理化計画を出させないためにも、三月段階で合理化問題でギクシャクするのは得策でない」という方向が国労本部から提起されていた。この方針の実現が、三月反合をたたいせずして終わらせた。

しかしその後の経過はこの見通しがまったく誤ったものであったことを示している。運輸省案、臨調第四部会答申、自民党の国鉄再建案のいずれもが、昭和六〇年度における要員合理化の超過達成を提起している（「経営改善計画の深度化」）。新たな合理化を防ぐために現在の合理化をのんでも、合理化は次々に提案されてくること、が、事実をもって示された。このきびしい現実をきちっとうけとめ、反合理化闘争の土台に据えることが切望されている。なぜなら一つの合理化とたたいかわずに下ることは、次の合理化とたたいかわる力を労組から半減させることを意味するからである。必ずジリ貧を招くからである。このことは誇張ではない。一九七五年以来、民間の多くの労働者が経験しているとおりである。これ以上たたいかわずして下ることは許されない。それは国労の組織的危機を招くといって過言ではない。

増収しても合理化は止まらぬ

その二つめは、赤字克服——増収や節約にいくら協力しても、合理化をとめることはできない、ということである。

国労本部連協発行の「運協情報」は次のように語る。

「水戸局は六年連続増収に効績があったとして、旅客局長等から表彰をうけている。特

にS五四は客貨、S五五旅客と全国第一位の成績であり、今年も上期で三位に入っている。しかし当局は合理化と増収は別だとして提案してきた、このようにいかに増収に努めても合理化はやむものではない」。

解説は不要である。増収に協力すれば何とか合理化をとめられるという幻想とキッパリ手を切るべきである。

なぜ増収に反対すべきなのか。思想的なことなどいろいろあるが、何よりもそれが、組合員の間の競争と労働条件の悪化につながるからである。これについても「運協情報」から引用しよう。

「団体募集（増収運動に利用されるものの一つ——引用者）はマル生のいやな場面を思いおこす、協定で歯止めをしている」

「団体募集などで勤務の取扱上問題が出る。マル生時のように二度舞にしないためにも協定化している」

「団体募集について各職場に実体を調査するとお互いが分取り合戦をしている向きがある。従って必然的に、非番公休日に募集するようになって来る。増収対応と云っても問題が多い」

よい増収、悪い増収というような区別はない。増収によって雇用や労働条件が守れるような幻想を与えれば、現場の労働者は労働不安が強ければ強いだけ、増収に走り、自分の労働条件を省りみなくなる。悪循環がはじまる。

当局にたいする幻想を絶て

三つめに、当局にたいする幻想——アベックで外圧を押し返せるという幻想——を捨て去ることである。

当局は一九七六年に発足させた「再建懇」を足場に、「国鉄労使」対「政府・自民党」という図式を、国労指導部に流し込みつづけた。この「流し込み」が一定の効果をもたらしたことは疑いがない。その影響は、国労の指導のなかに、味方の組織の強化・拡大に依拠するのではなく、敵の「相対的」「表面的」「一時的」矛盾に依拠して、当面する諸課題を処理する傾向が強まった、ということに典型的にあらわれた。敵の間に対立がないと言うのではない。それを利用することが悪いときめつけるつもりもない。問題は、はじめは「利用」しているつもりが、知らず知らず「依拠」してしまい、味方の陣営の強化・拡大をおろそかしてしまうことにある。

森影委員長は、去る中央委員会で「第一線管理者に同情の念を表し」て、現場組合員の怒りを買った。ここにも同じ発想がある。

味方の陣営の力に依拠して、困難ではあっても、直面する国鉄再建合理化とたたかう——この意志統一が急がれている。

ところで国鉄当局は、この図式を浸透させると、「外圧」を理由にもち出したり「国鉄労使」の「結束」の維持を理由に、さまざまの妥協・後退を国労に迫ってきた。「二百二億」訴訟は、このためにフルに使われた。「当局としては、国労から二百二億をとりたくない。だから裁判引き延ばしには協力しよう。が、せめて自民党や政府に顔むけでできるように、合理化は「たたかいぬき」で吞んでくれ」——。

そして今回もまた同様である。「外圧」を口実に職場規律の「是正」を迫り、政府・自民党を納得させるために、三月闘争の解消、闘争ぬきの解決を迫った。そして三月が終わ

るや否や、期待をすべて裏切って、自民党ベースの労務政策に完全に踏み切ってきた（いわゆる「太田労政」）。

国労としては、当局への無用な誤った幻想を絶ち切る最大のチャンスではないか！

職場闘争再構築の条件

国労大会の第二の集点は、職場闘争の再構築である。

マス・コミの「ヤミ・カラ」「悪慣行」キャンペーンのなかで、国労本部は、「正すべきは正す」の方針を提起した。この方針は、一見するともっともものであるが、よくよく考えるとじつに無内容であり、それゆえにきわめて危険な方針であった。何が「正すべき」ものか、例示はされた。しかし職場の慣行はさまざまである。結局組合員一人ひとり、各機関それぞれが、「何が正すべきものか」を判断するしかなかった。全体に萎縮・自信喪失、自主規制が広がってゆくのは当然であろう。これらが三月反合や八二春闘のブレーキとなっていたことは否定できない。

この点の反省が必要である。「外」むけには耳ざわりのよい方針が、組合員の間にもちこんだのは、たたかいたにたいする確信の低下であった。そして同時に、これをどう克服するかの方針もまた、問われている。

この克服にとって不可欠な総括が三つある。第一は、当局が「ヤミ・カラ」「悪慣行」を口実に問題にしている慣行の焦点は、職場の労働者が生命、健康、権利確保のためにたたかいたった慣行であったこと、このことを全体が確認する必要がある。第二は、当局やマス・コミが「悪」とレッテルをはった慣行の大部分が——九九%が——けつて悪などではなく、交流やていねいなオルグのなかで、他の職場や企業の労働者の理解と支持を得ていること。この経験は各地から報告されている。第三に「下がれば追うちをかけられる」ということ。たとえばブルー・トレインの運転検査旅費問題。「実際に働いていないのに！」と騒がれ、萎縮したスキをついて、当局が一方的に凍結した時、国労は抗議しえなかった。この「ひるみ」をつかれて、当局は「外庄」と称して、昨年四月から一二月までの分を返せと踏み込んできた。かくのごとしである。検査旅費が実質賃金の一部であることは、当局も十分知っていることなのに。

弱さ克服するチャンス

むろんわれわれも、国労のこれまでの職場闘争に弱点がなかったとは思わない。

「その職場だけで、うまくやろう」ということは一時的には可能でも、結局は「うまくいかない」ということである。国鉄内の他の職場はもちろん、関連労働者や地域の労働者の支持と理解、連帯がなければ権利や要求は確立していかないのである」（第四回大会方針案）という指摘が当たっている面のあることは否定しえない。「戦闘的企業内の労働組合の弱点」（同前）と言ってもよいだろう。

が、この指摘を真先にうけ、もっとも深く自己批判すべきは、国労指導部自身であるはずだろうに。にもかかわらずその深刻さはあまり伝わってこない。職場闘争論をここで語るつもりはない。が、職場闘争と到達闘争、統一闘争、地域共闘が不離一体のものであることは、理論的にはとうから明らかなことである。今国労にとって不可欠なことは、理論的に自明なことをあらためて確認することではなく、それを実践しきれなかったことを指導部が真先に自己批判し、その原因を明らかにし、次のたたかいたに生かす決意を示すこと

にある。「職場闘争」の「限界」論ばかりふりまわすばかりで、実際には到達闘争、統一闘争をなおざりにしてきたのではなかったか？　口では「企業主義の克服」と勇ましいが、結果的にはますます組合員を企業内にひきこむ「企業防衛的」政策闘争に走っていた傾向はなかったか。それら一つひとつが具体的に反省されるなかでこそ、今回の反国労攻撃を、本当に階級的労働組合に脱皮してゆくための一大契機とすることができる。

具体的取り組みと組織方針

すでに紙数がつきた。春闘、労戦など、国労大会が総括すべき課題は多い。それら一つひとつが、組合民主主義の確立と組織強化をモノサシとして、きびしく点検されなければならない。

同時に、これらの総括を十分に生かした方針の確立がなければならぬことは、改めていうまでもない。そしてその方針が全執行機関と組合員によって誠実に精いっぱい実践されるべきことも言うまでもない。

とくに期待したいのは、具体的に「やれること」と組織方針を明確にすることである。方針のなかで、作風——組合民主主義の確立、大衆路線の貫徹——、戦略、諸闘争についての基本的考え方、展望、組織作りなどが、明確にされることは、今年の国労大会においては、絶対に必要なことである。それら一つひとつが、この一年間の総括と不可分に結びついており、したがって、これらの点について固く意志統一する最高のチャンスだからである。

しかし情勢がきびしさを増していることは、事実である。一つひとつのたたかいが急速に広がり、大きな大衆的高揚を示すということは、期待できそうにない。春闘一つとっても、解体す前にまで追いこまれた春闘を、簡単に建てなおすことができないのは、自明であろう。

反撃に転ずる条件がないというのではない。逆である。その反撃に転ずる条件を具体的に明らかにし、「やれること」をハッキリさせて、味方の陣営の強化、拡大を粘り強くめざし、大衆的高揚を作りあげてゆく長期闘争方針が不可欠だ、ということである。長期闘争として、着実に闘争の再構築をめざすからこそ、「やれること」を明確にし、国労としてやれることは何でもやりはじめる方針が不可欠なのである。それらのたたかいをおして着々と組織を強め広めてゆく組織方針が不可欠なのである。

情勢はたしかにきびしい。労戦再編に象徴されるように、敵の力は味方をおしまくっている。しかしそのことが同時に反撃に転ずる条件をも育てている。が、それは潜在的に、可能的に反撃の条件であるにすぎない。問題は、こうしたきびしい情勢から反撃を産みだしてゆくわれわれの方針である。この方針が正しく提起されれば、情勢を徐々に着実に、（そして近い将来急速に）変えてゆくことができる。

国労が、この困難な時期に正しい方針を打ち出し、たたかう戦列の先頭に立ちつづけてくれることを心から願う。

（立川 喬）

新刊 好評発売中

国鉄「再建」をめぐる基本問題

定価 千円（〒一〇〇円）

全民労協「基本方針」と総評の立場

全民労協「基本方針」に二つのトリック

右翼的労戦再編成つまり総評の解体をもくろむ統一準備会が基本方針を作成し、年内に全日本民間労働組合協議会(全民労協)を発足させることを決めた(くわしくは本誌第二十六号を参照)。この基本方針には二つのトリックがある。総評内左派の反撃を封ずるための手練手管である。

第一のトリック。それは、全民労協の性格を「共同行動を推進するためのゆるやかな協議体」と規定していることだ。準備会には三つの勢力がある。同盟、J C、そして総評だ。同盟は民主的労働運動を主張し、総評第二陣組合は「基本構想」に賛成してはいない。同盟・J Cは政推会議、あるいは民間賃闘連絡会議を協議会の母体としたいと欲する。他方、総評はあれだけの議論をし、最後はベチンで強引に準備会参加をこり押ししたのであるから、春闘共同会議の解消だけはなんとしても避けなければ、総評大会が乗り切れない。そこで「ゆるやかな」との表現が用いられたのである。三つの勢力が、それぞれにこの言葉を解釈でき、ごまかせるからだ。

第二のトリック。それは「基本構想」にまったくふれていないことだ。基本方針には「統一準備会での討議経過をふまえ」との一文が挿入されている。同盟はこの一節に「基本構想承認がふくまれる」といい、総評は「ふくまない」という。併行線がつづくうちに、労戦再編成はどんどん進む。総評民間単産は分裂し解体し、総評の影響力は低下する。同盟・J Cは失うものがない。だれが得をするかは明らかだ。

総評は「基本方針」を評価するが

鉄鋼、電機、自動車が根まわししたと考えられるこの基本方針に総評、私鉄は満腔の感謝を呈している。総評は、「総評の主張がとおり、基本構想は外させた」「基本構想は事実上凍結、将来この問題が再浮上した段階では、補強見解の実現に全力をあげる」といい、私鉄は「基本構想は消えた」「基本構想がなくなったから五項目も消えた」「ここまできたら歴史的な妥協で全労働者の大同団結を強めるという決意で対処すべき」と、積極的に全民労協に参加する方針を示した。

しかし、「基本構想はタナ上げされた」との解釈はおかしい。統一準備会は昨年一二月一四日の発足に際し、「基本構想が前提」であることをすでに確認しているからであり、「事実経過の尊重」に「基本構想の承認」がふくまれることは、知らぬ者としてないからである。

数では同盟・J Cが圧倒的に優位

総評が全民労協に参加する意義は何だろうか。何もない。総評指導部は労働組合の力は数であるという。総評が全民労協にナダレ込むことによって「にわとりがアヒルになる」

ともいわれる。この主張は正しくない。具体的にみてみよう。まず、数である。全労協は四七単産四三〇万人の加盟人員をもつといわれる。うちわけは同盟一九単産一七三・二万人（四〇・三％）、総評一二単産九二・九万人（二一・六％）、純中立五単産八二・七万人（一九・二％）、中連七単産七四万人（二七・二％）、新産別四単産六・一万人（一・四％）と、同盟が総評、中立労連を圧倒している。その構成はたとえ総評第三陣（全国一般他二単産）の参加が認められても変わらない。一五単産一〇六・六万人、二四・八％にすぎぬからだ。しかも、一五単産の態度はバラバラであり、全労協に入らない一六単産との亀裂は修復不能なまでにひろがるだろう。このように見れば総評の全労協への影響力は皆無に等しいことがわかる。

同じく数でもう一つ興味ある数字がある。大産業別にみた構成比である。JC系は八単産二〇〇・九万人、その全加盟人員への比率はじつに四六・七％に達する。またJAF系は人員で一〇三・四万人、二四・〇％となる。両者をあわせれば七〇％を超える。だれに全労協の主導権があるかは明らかだ。

総評解体の危機

それにもかかわらず総評指導部は労戦再編成に身体をはっている。一つは彼らの頭がすっかり同盟・JC的に洗脳されているからであろし、もう一つは、彼らが総評が労戦再編成でずばぬけた指導権を得られないまでも、指導の一端をになえると夢想していることによるものだろう。その夢想はどこから生ずるか。官公労労働運動において、あるいは地方組織において同盟を圧倒しているという自負以外にない。とすれば、労戦の再編成は官公労をもふくめ、これからも急速に進められねばならぬことになる。おそらくそうなるだろう。われわれが想像している以上に急転回をみせるかもしれない。だが、それによって総評の影響力は大きくなるだろうか。逆である。総評はなくなってしまうかもしれない。なぜなら、官公労運動の中核組合である公労協にすら、全面的な合理化協力を唱える組合が、全電通以外にも登場しはじめ、第二組合とどこがちがうのかという声さえあがりはじめている事実があるからである。その考え方は、「基本構想」に接近せざるをえないからだ。

もう一つ、職場の仲間は春闘共闘はどうなるのかと問われるだろう。しばらくは残るだろう。総連合が民間の再編成の触媒的役割りを果たしたようなかたちで。つまりこうである。春闘共闘をいきなり解散してしまえば、あるいは中連がぬけてしまえば、総評内の矛盾は大きくなる。私鉄なども全労協にいずれなる。そこで、春闘共闘を全労協と総評官公労を結合し、「全的」という名の「統一」の舞台としようというのだ。そこで全労協と官公労の再編の結合舞台としようというのだ。だから、春闘共闘はこれまでの春闘共闘ではなく、全労協の後じんを拝するものになり下がる。かくして、官公労の再編がなったとき春闘共闘は解散され、総評は日本労働運動から姿を消すことにもなりかねないのである。

こうした事態を絶対に許してはならないことはいうまでもない。

現情勢の特徴と労働者の任務

一

総評労働運動再生への最大の課題は、総評傘下組合員の士気を高めることだ。だが、最高指導部は残念ながら、その任務を放棄している。各単産についても同様だ。だから、「現場にはたたかう意欲と力がある。いい方針を出してくれば」との期待は、実現の可能性は少ない。少ないどころか、数年の生活はそれではいけないことを示す。ではどうするか。

機関依存の体質を克服することだ。「労働組合をつくり直す」気概と気迫を自覚した労働者をもつことだ。現場の「たたかう意欲と力」を組織的な力に転化することだ。こうして、動揺の極致にある指導部に職場から、「こうすればたたかえるではないか」と強力に働きかけることだ。幹部はすぐに「わかった。いっしょにやろう」とはいうまい。だから、一度でだめなら二度、二度でだめなら三度と、何十回も何百回もくり返す以外にない。それでもだめなら、組合員の総意としておやめいただく他なかるう。この「組合をつくり直す」構えはどこから生まれるか。

確固たる方針を自らもつことによつてだ。機関依存の体質も、「おれたちはこうたたかうぞ」との具体的方針があつて可能となる。このためには、情勢の階級的分析、とりわけ総評労働運動の弱点についての科学的分析が必要となる。階級闘争は戦争であり、戦争に勝つためには彼我の力関係の冷徹な分析が不可欠であるからだ。

二

今日の労働運動の根本的な弱点は、情勢の基本認識について、「きびしさ」だけが強調されていることだ。敵、独占の攻撃は威丈高で荒々しく、執拗でまことにきびしい。これは否定できぬ。だが、問題は敵・独占のきびしい攻撃の背後にある階級情勢だ。これを見失なうと、味方の闘争意欲を阻喪させ、戦（いくさ）にならぬ。だから、まず情勢の基本認識の統一がはからねばならない。

独占の攻撃の集中点は反社会主義、反階級的労働運動宣伝だ。これを「ソ連脅威」論と結びつける。なぜか。資本主義体制が未曾有の危機に突入しかねない状況にあるからだ。

第一、世界不況の深化。六月、IMF（国際通貨基金）は八二年度の資本主義経済体制の見通しを発表した。当初の二％成長さえも下方修正され、〇・八％とした。米〇・一％、仏二％、西独一・一％、英〇・八％、日三・五％と経済成長率が予想されている。だが、これまた過大評価となろう。米において鉄鋼、自動車の生産指標は前年比マイナス二〇・三〇％を示し、わが国においても民間経済機関は二％台の成長を予想しているからだ。インフレも収束の兆しはない。米一〇％、仏一三・七％、西独四・五％、英一〇％、日二・三％。とりわけ深刻なのは失業問題だ。米九・五％（一千万人）、西独七・五％（二百万人）、英一二・七％（三百万人）、仏八％（二百万人）、日二・三％（一四〇万人）。一九三〇年代を数の上ではすでに超えている。欧米諸国は日本に追いつけ追い越せと、生産性向上に血道を

をあげているのであるから、たとえ、経済成長率が予想より上まわっても、失業率は成長率に比例して、あるいはそれ以上に上昇することは必至である。

第二、わが国は欧米諸国に比してインフレ、失業率において危機の度合は少なくみえる。だが、実態は異なる。統計作成にトリックがあるからだ。失業統計にそれを見よう。わが国の失業率は「完全」失業率と命名されている。調査期間の各月末一週間に一時間でも働き、賃金を得た者は失業者とみなされない。時間当り最賃は三七〇〜三八〇円であろう。これですべて一週間、飯（めし）が食えるであろうか。ちなみに西欧諸国の失業統計指標を示せば、西独は一週間で二〇時間以内しか職がなかった者、仏ではたとえ就業していても職転を希望し、求職活動している者、英では調査当日に職がなかった者すべてが失業者となる。「完全」失業率の範疇を採用しているのはわが国だけだ。だから、わが国の失業率を西独なみで計算しなおすと約七〜八%、五百〜六百万人になると見積もられている。インフレ率についても同様だ。このように、日本資本主義が表面上安定しているかに見えるのは、労働者が無自覚なままにおかれていることによるものであり、独占はトリックを知っているだけに、その危機意識は想像以上に強いのが特徴だ。

第三、しかも今日、これらの諸矛盾は増幅の度を強めていることだ。その象徴は労働時間だ。公式統計によっても日本の年間労働時間は二千百時間を超える。西独のそれは千七百時間。四百時間、労働日にして五〇日の差がある。だが、これもトリックがある。業務研修、QC・ZD活動、提案制度による時間は労働時間外とされ、労働密度、支払われない労働時間の延長（これには終業時を超えるものばかりでなく、始業前の時間も勘案されなければならない）、遅刻による賃金カット等をふくめれば年間実労働時間はじつに二千五百時間以上に達するとみられるからだ。欧米諸国が「一九世紀的労働条件」「低賃金」といい、労働省が時短勧告の回状をまわしているのもこのゆえだ。

第四、生産性基準原理、賃金整合性」論のウソを生活が暴露していることだ。前者は独占占の「賃金」論だし、後者はそれに屈服した労働組合の「賃金」論だ。

第五、軍備増強も資本主義の弱さのあらわれだということだ。一つはアメリカの経済的、政治的、軍事的衰退によるものだし、もう一つは商品、資本の輸出の保護策を講じなければならぬという危機意識のあらわれだ。一つだけ例をあげると、三井が総力をあげたI JPCに明らかだ。七〜八千億円が投ぜられたが、この投資は完全に宙に浮いている。三井といえ、約一兆円の損失は財閥の存続にかかわるものだろうし、三井の動揺は日本資本主義の動揺にもつながる。

この点にかんして、最近、独占のあいだに米の経済的地位の低下、日本の上昇といった不均等発展から、「日本がアメリカから見離されるのでは」との考えが芽ばえ、こうならないためには「日本をぬきに太平洋の安全を保てない状況をつくることが重要」との主張がおこなわれていることだ。

このように、政治反動の焦点である軍備増強↓改憲も、敵の強さではなく弱さのあらわれであることがわかる。

第六、財政危機。日本資本主義の構造は国民総生産二五一兆円、貿易六五兆円、一般会計予算は約五〇兆となる。他方、一般会計予算に占める割合いは八二年度で七・八三兆円

一六%となる。八三年三月末には国債残高は九八・四兆円になるといわれる。これはまだ序の口で昭和六〇年代に増加の一途をたどり一九九〇年には約一七兆円という膨大な額に達する。

国家の収入は税金、税外収入、国債しかない。不況の深化は税収をおし下げる。国債はこれ以上増発できない。したがって、事態はきわめて深刻な状況にあり、これを資本家的に解決すべく行革がおこなわれているのだ。だから「きびしい」のは独占、政府・自民党であることが明らかとなる。

三

情勢の基本認識についての第二の特徴は、資本主義的合理化の本質を生活が暴露してくれていることだ。体制的合理化の本質が身体でわかるところまでできたことだ。行革は官公部門の労働者の首切り、人員削減と賃金切り下げであり、福祉切り捨て、国民への犠牲の転嫁だ。私鉄労働者への行革は運政審答申だ。石油化学、アルミ、木材、紙パルプ等の素材産業も過剰生産、アルミなどは設備の七〇%が遊んでいるし、「産業の米」鉄鋼も一億トンの大台割れが危惧される状況にある。自動車、電機はどうか。先進資本主義国の不況の深化、とりわけOPEC諸国等の不況は輸出に急ブレーキをかけている。住宅建設については産構審が「持家制度」の見直しを決断しなければならないような状況だ。官民を問わず「合理化」「合理化」。これまで、「合理化」推進のために「手当て」等の労働慣行が形づくられてきたが、国鉄攻撃に象徴されるように、「合理化協力」の考え方そのものが全面的に否定されようとしている。

こうみてくれば、生活が総評路線の正しさを証明してくれていることは明らかだし、このことは、わが国労働運動の最大の弱点であった企業主義とそれにもとづく企業別組合からくる統一闘争の難しさの土台を突きくずし、統一闘争の条件を成熟させていることになる。そればかりでなく、軍備増強に象徴される政治反動、平和の危機は否が上に憲法、自らの生活を考えざるをえなくし、「憲法擁護、生活擁護、平和の民主主義」をスローガンとする政治的統一戦線の条件をも成熟させることとなる。自然発生的な反軍核、反戦の運動の急速な高まりはそれを示すものだ。

このように、客観情勢は反撃の条件を次から次へとつくり出しているわけだ。しかし、その条件を組織しえていないところに最大の問題点がある。したがって、「国労第四回全国大会の位置と課題」にも明らかのように、職場労働者がみずから長期の方針をもって組織することが問われているのである。

向坂逸郎著 (新刊)

愚者の道

新評論社刊 千三百円

ソ連の「食料危機」はほんとうか

本年五月二十四日、ソ連共産党中央委員会総会で「一九九〇年までのソ連の食料計画」が採択された。西側ではこれを「ソ連の食料危機」のあらわれとして報じた。が、実際はどうであろうか。

食料問題への三つの前提

まずソ連の食料問題について語るには、少なくとも次の三点をふまえておかねばならない。

(一) ソ連国民の食料の構成は根本的に変わった。たとえば、一九一三年（第一次世界大戦前の資本主義ロシア最後の年）の一年間では国民一人当たり二〇〇キロの穀物と二九キロの肉類が消費されていた（塩からい干し魚を少し食べては米のメシで腹をふくらませるような食生活と大差ない）。ところが現在では、穀物摂取は一四二キロに減り、肉類は五八キロに増えている。このように、食料構成が変化（高タンパク化）し、畜産物の比重が増えた。

これに応じて畜産業を積極的に振興させるとなると、どうしても家畜の飼料となる穀物を確保する必要がある。ところがこの飼料穀物が現在不足しているのである。決して人間の食料としての穀物が不足しているのではない（最近一〇年間でもっとも低い穀物収穫量でさえ、国民の需用を完全に満たしてなお余りがあった）。

(二) ソ連での穀物の収穫が西欧やアメリカより低い主な原因は、ソ連の自然条件にある。アメリカでは、全耕地の半分に、農耕にもっとも適した降水量（年間七〇〇ミリ）またはそれ以上の降水量がある。しかし、ソ連は、穀物の三分の二を「農耕危険地帯」で収穫している。耕地の四〇％は、年間降水量が四〇〇ミリ以下であり、七〇〇ミリある土地は、全耕地のわずか一％にすぎない。

専門家の意見では、ソ連の農耕地帯の生物気候学的潜在能力は、アメリカや西欧より低く、その半分である。それが低いということは、収穫もそれに応じて少ないということである（ところが、そのような条件の下にあるソ連農業が干ばつその他の被害をこうむると、西側マスコミはすぐに「コルホーズ制度に原因がある」とかみつく）。

(三) 第二次大戦で二千万人（全人口の一〇％）を失ったソ連は、現在「第二の人手不足の波」におそわれており、これが工業化の進行とあいまって農業分野での労働資源不足の重要な要因となっている。

農業生産高は着実に増大

以上のような客観的な要因や困難にもかかわらず、農業生産高は、第七次五カ年計画期（一九六一―六五年）に年平均八二億ルーブルであったのにたいし、第十次五カ年計画期には一二三九億ルーブルに増えた。つまり五〇％である。これは多いのか少ないのか？

参考までに言うと、EC諸国での同じ期間の成長率は三・一％、米国では二・九％であった。また、具体的に言うと、この一五年間に人口一人当りの食肉とその加工品の消費量は四・一％、牛乳と乳製品は二・五％、鶏卵は約二倍、野菜は三・五％、砂糖は三・〇％、それぞれ増えた。

そこで、現段階の日程にのぼってきたのは次の問題である。すなわち、ソ連国民の食事は、カロリー総量から見れば生理学的基準を上回っているが、栄養構造（食物構成）は今より以上に高度化させる余地があるということである。

今日、ソ連人のカロリー、あるいは肉製品や乳製品の摂取量は日本人のそれを上回っているが、それでもまだ不足であるというのである。また、野菜や果物の需要が十分に充足されていないのはたしかである。総じて言うと、食料生産が年ごとに増えているにもかかわらず、いまのところ需要が生産を上回っているという点に問題がある。

この背景にある要因は、冒頭で指摘したもの以外にまず国民の収入の増加にあり、これは主要食料品の国家小売価格が安定している状況下でその消費（購買力）の増大を招いている。これはまた、農業部門従事者の数の減少、都市人口の増加にも基因している。そして、農業に直結する諸部門の発展にアンバランスが形成されたことにも関連をもっている。

農業問題に国家の総力

以上のような点を考慮した上でソ連共産党は、農産物の調達・保管・輸送・加工・販売体制の効率アップ、総合機械化農業の水準の引き上げ、化学肥料と農薬の増産などを一九九〇年までの主要課題とした。ちなみにこの農業部門の効率化計画により、食肉とその加工品の消費量は、現在の一人当たり年間五八キロから一九九〇年には七〇キロに増えることになる。

このような課題を解決するために、この総合食料計画には農村の社会的改造の措置が組み込まれている。農村における住宅建設、文化・日常生活施設の改善、道路建設の拡大を通じて農民の生活・労働条件をさらに引き上げようというのである。多くの農産物の国家買い上げ価格や賃金・手当も引き上げられる。これは農業部門の生産性に好影響を与えるであろう。また、これは、都市と農村の差異の克服という社会主義的課題の達成を容易にするであろう。

最後にもう一点だけ指摘しておく、食料計画は、資本主義諸国からの食料・穀物の輸入を減らすことを前提としている。多くの説明は不要であろう。近年、帝国主義勢力は、穀物の取り引きをもソ連への政治的圧力の道具に変えようとしている。ソ連としては、食料・飼料資源を十分に確保することが安全保障上からも必須である。

今回のソ連の総合的な食料計画を正しく評価するには、「今の日本でもこのような計画を作成して実行に移すことは可能であろうか？」という問いかけから始めてみると良いと思うがいかがだろうか。

シリーズ「ソ連脅威論」の虚構⑭

「北方領土」問題と政府・自民党

「北方領土」の歴史的経過

「北方領土」の歴史的な経過は比較的単純である。一八五五年（安政元年）当時の徳川幕府が帝制ロシアと締結した日本・ロシア通好条約（下田条約）で、得撫（ウルップ）島以北の島々をロシア領、択捉（エトロフ）島以南の島々を日本領、樺太全島を日露混住地（国境なし）と決定したことに始まる。

しかし、樺太で移住して来たロシア人と狩猟業の日本人との間にトラブルが続き、一八七五年（明治八年）樺太全島をロシア領とし、代わりに得撫島以北の全島を日本領とする樺太・千島交換条約が締結された。

一九〇五年（明治三十八年）日露戦争に勝利した日本は、ポーツマス講和条約で南樺太を得た。

一九四五年二月、第二次大戦の末期、対独戦の終結を控え、米、英、ソの首脳はヤルタ会談で、ソ連の対日戦参加の条件として、「樺太の南部およびこれに隣接するすべての島はソ連に返還する（ヤルタ協定第二項・a）」、「千島列島はソ連に引き渡す（同第三項）」と協定した。

一九四五年七月二六日のポツダム宣言は、これを受けて「日本の主権は、本州、北海道九州および四国ならびにわれわれの決定する諸小島に限られる」とした。同年八月ソ連は参戦し、日本のポツダム宣言の受諾による無条件降伏の前後に南樺太と歯舞諸島を含む千島を占領した。

日本を占領した連合軍総司令部は、一九四六年一月二六日の日本政府宛の覚書で、「日本政府の政治上、行政上の権利行使には千島列島、歯舞諸島、色丹島は含まない」と指示した。

ソ連は一九四六年二月三日、ロシア共和国が一九四五年九月二〇日にさかのぼって千島列島を同国領土として編入したことを発表した。この発表にたいし、当時の連合軍総司令部、アメリカはもちろんのこと日本も一片の抗議もおこなっていない。

「北方領土」は解決済みだったが

戦後の世界はきびしい冷戦体制に突入した。日本を占領下におき決定的な影響力を強めたアメリカは、極東での反ソ・反共の前線基地として日本を取り込み、ソ連を排除した対日講和条約を進めることでそれを仕上げていった。

一九四七年三月、トルーマン・ドクトリン（反共宣言）にたいして、吉田総理はそれを支持し、「われわれもまた共産主義とのたたかいに加わろう、北方にはきわめて危険なわれわれの敵がいる」と述べ、片面講和の決意を示した。

一九五一年九月、サンフランシスコ講和会議に際して、政府は「日本国の略取した地域」に当らない「北方領土」回復の陳情をおこなった。しかし、この会議での吉田全権代表の「北方領土」にかんする演説は、不正確で、当時の彼らや外務官僚のこの問題にたいする認識の低さを暴露したものであり、とてもちに自民党や右翼が「講和会議で領土帰属について留保した」といわれるようなシロモノではなかった。

第一に吉田全権は、その演説で日露戦争の結果ロシアより得た樺太南部を、「南樺太は略取した地域でない」と強弁している。第二に「得撫島以北の北千島の島々と樺太南部は（下田条約の結果）当時日露両国人の混合の地でありました」ともいつている。「混住」は「樺太南部」だけであって、この発言も完全な間違いである。

第三に、「日本の本土たる北海道の一部を構成する色丹島及び歯舞諸島」ともいつている。歯舞諸島は北海道の一部を構成している根室支庁花咲郡に属しているが、色丹島は違う。戦前の地理の教科書を見ると「千島列島は八郡六村よりなる」としている。八郡には色丹郡（色丹島）が含まれている。同時に使用していた地図帖を見れば、北海道と千島列島の行政境界線を示す点線は、歯舞諸島と色丹島の間にある。こういった実情を知っていた人々が最初に結成した運動団体も「千島及び歯舞諸島返還懇請同盟」と名乗っていた。吉田全権は、「北方領土」にふれたわずか五百字余りの短い演説でこのような幼稚なミスをくり返したのである。

日本の要請にたいして、アメリカのダレス全権代表の発言は慎重だった。彼は何の根拠も示さず「ヤルタ協定の千島列島とは、歯舞諸島、色丹島を含んでいなかった」と発言したが、国後、択捉両島についてはいっさい言及しなかった。彼は後に記者会見で「私は日本人にたいし、千島列島返還のためヤルタ協定を破れとはいえない」と釘をさした。ヤルタ協定は戦後の欧州の重要な領土問題を決定したので、これを一部でも覆えすような冒険はアメリカでもできなかったのである。一方、講和条約を審議した国会でも、当時の草葉外務政務次官や西村条約局長は、「条約にある千島列島の範囲については北千島、南千島の両者を含む」とし、さらに「領土主権の放棄を承諾した以上は、日本には（放棄後の帰属について）発言権はない」ときわめて割り切った答弁をしている。

この辺までの経過では、「北方領土」問題はこの当時から明白に事実上解決されていたともいえるのである。そこから、これらの経過を無視して、反ソ的で偏狭な民族主義的傾向をからませた今日の返還運動などは予想もできないのであった。

「四島返還論」に転換

初期の返還運動は数少ない例外を除いて、みな「全千島、歯舞、色丹（入っていない場合もあった）」の返還運動で、いわゆる「四島返還論」が出てきたのは日ソ国交回復交渉以来である。一九五五年六月からのこの交渉の最大の難関は「北方領土」問題であった。

ソ連はカイロ宣言からサンフランシスコ条約までの数々の協定、覚書などを論拠に一貫して返還を拒否した。日本側は足なみがそろっていなかった。鳩山首相と民主党の大勢は唯一残ったソ連との戦争状態の終結をめざし重光外相と自由党の大勢は反ソ・反共のタカ派であった。重光外相はしばしば会議の経過を無断で否定的なコメントをつけて発表し、ソ連の不信を買った。ソ連が平和条約締結後に「歯舞・色丹」の譲渡を表明すると、鳩山首相らには妥協の意向が強まったといわれる。今では、当時の民主党の人々ですらそれが平和条約締結の貴重なチャンスだったといわれているこの時、国内のタカ派は猛反発し、アメリカはダレス國務長官が直接、松本全権代表に「日本が南千島をソ連に引き渡すならアメリカは沖縄を返還しない」と脅迫した。国内・外の圧力に屈した鳩山内閣は急拠「四島返還論」を持ち出した。その後領土交渉はまったく進展せず、日ソ共同宣言で国交の回復を実現するにとどまった。

日ソ間は国交が再開されても政治的な友好関係は実現しなかった。それどころか、この後一九六〇年にかけて、ソ連は――

(1) 日本を発進基地とするU2スパイ機のソ連領侵犯が続いていること。
(2) 日本を基地とする戦略核爆撃機がソ連を目標とし臨戦体制に入っていること。

について再三警告を発表した。とくに一九六〇年の安保条約の締結は、ソ連を具体的に敵視するものであったから、決定的な不信感を与えた。この年、ソ連は「日本の露骨なソ連敵視政策で、『齒舞・色丹』を譲渡する条件はなくなった」と発表した。

自民党の態度も硬化した。一九六一年十月の自民党の統一見解は、今日の「北方領土」対策の中心となっているものである。それは――

(1) 千島列島には、もともと南千島は含まれておらず、国後、択捉は放棄した千島列島には含まれない。

(2) 放棄した北千島、南樺太の帰属は未解決で日本はそれを決定する関係国としてこれらの返還を要求し得る。

返還の根拠を樺太・千島交換条約でなく、下田条約におき、南樺太の領有までに逆のほうとする現在の返還運動はこの統一見解を出発点としている。

一九六八年以降、沖縄返還と同時に「北方領土」問題を打開しようとする佐藤内閣の方針によって「北方領土対策要綱」が決定され、右翼的な民間団体の運動と結合した国家主権の観念的な政治要求としてこの運動は異常に肥大していった。

現実的な西ドイツの領土政策

ヤルタ協定によって旧ドイツからポーランドに返還された地域（いわゆるオーデル・ナイセ川以東地域）の場合にも似たようなケースがある。その地域の面積は東独の約二倍、東・西独に強制移住されたドイツ住民は約九百万人であったから、その問題の規模は「北方領土」の比ではない。返還された地域には、第一次大戦後、ポーランド独立の際にまがりなりにも住民投票（ドイツの謀略的な世論誘導があったとされる）でドイツ領となった地域や、一世紀以来のドイツ人の農耕地も含み、必ずしも「略取した土地」といえない要素もあって、こちらも返還運動の根拠がまったくなくはないわけではなかった。西独の世論はポーランドへの領土返還は止むをえないとしても「取られ過ぎ」という意見が強く、それがこの運動が支持された理由ともなった。

返還運動も一貫しておこなわれた。難民（強制移住者）たちを中心とした大集会も閣僚の出席の下で毎年盛大に開かれた。政府もポーランド領であることを認めず、内務省令で「ポーランド管理地域」と表示するよう指示した。驚いたことには、西独のTV局はこの地域の天気予報を放映し続けた。しかし、政府自身が返還を正式に打ち出したり、返還運動の中心となったことはなかった。

一九六〇年代の東方政策の大転換は、ここでも大きな変化をもたらした。一九六八年三月、ブランド社民党々首は始めて「オーデル・ナイセの承認または尊重」という表現を使用した。一九七〇年一月二月、ポーランドとの国交回復の条約では、オーデル・ナイセの境界が国境であることを確認した。こうした経過をへて返還運動の支持率は激減しているという。

ここでは政治家の冷静で現実的な政策の選択が、この問題をよく消化しているのである。現在の「北方領土」返還運動は、戦後、反ソ・反共の冷戦体制に深入りして現実的な政策の選択に失敗した保守勢力が自ら入った袋小路のなかにある。平和的な努力を惜しみ、対ソ攻撃包囲網に加担した日本の現状では、この問題の解決が遠のくことを覚悟せねばならぬまい。